

# ノーロードJリート・フォーカス (毎月分配型)

追加型投信／国内／不動産投信

## 償還 交付運用報告書

第115期（決算日2023年1月16日） 第116期（決算日2023年2月15日） 第117期（決算日2023年3月15日）  
第118期（決算日2023年4月17日） 第119期（決算日2023年5月15日） 第120期（償還日2023年6月15日）

作成対象期間（2022年12月16日～2023年6月15日）

第120期末（2023年6月15日）	
償還価額（税込み）	8,822円71銭
純資産総額	154百万円
第115期～第120期	
騰落率	△2.0%
分配金（税込み）合計	250円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ノーロードJリート・フォーカス（毎月分配型）」は、2023年6月15日に償還いたしました。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

<642045>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

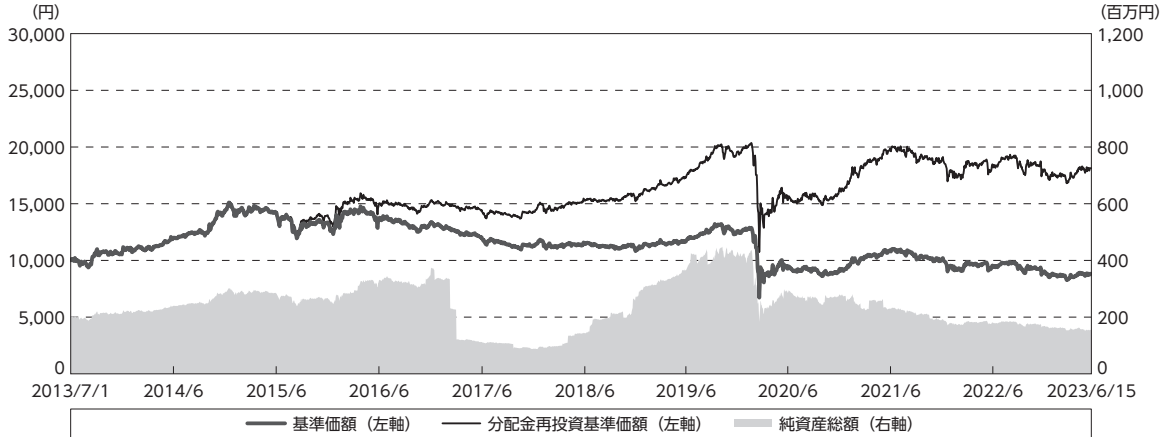
<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## 運用経過

## 設定以来の基準価額等の推移

（2013年7月1日～2023年6月15日）



設 定 日：10,000円  
 第120期末（償還日）：8,822円71銭（既払分配金（税込み）：8,050円）  
 騰 落 率：81.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標の発表などから不動産市況の回復が示唆されたこと（期間の初め～2020年1月）。
- ・日銀がマイナス金利を導入したこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し、世界経済に深刻な影響を与えるとの警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて国内10年国債利回りが上昇したこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2022年12月16日～2023年6月15日）

項 目	第115期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 48	% 0.548	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(22)	(0.247)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(24)	(0.274)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	( 2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.024	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（投資信託証券）	( 2)	(0.024)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	4	0.049	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	( 4)	(0.047)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（その他）	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	54	0.621	
作成期間の平均基準価額は、8,776円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

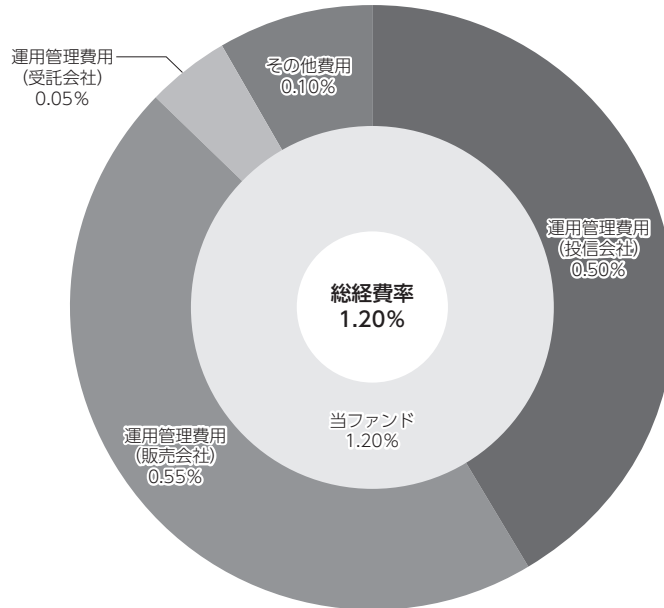
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

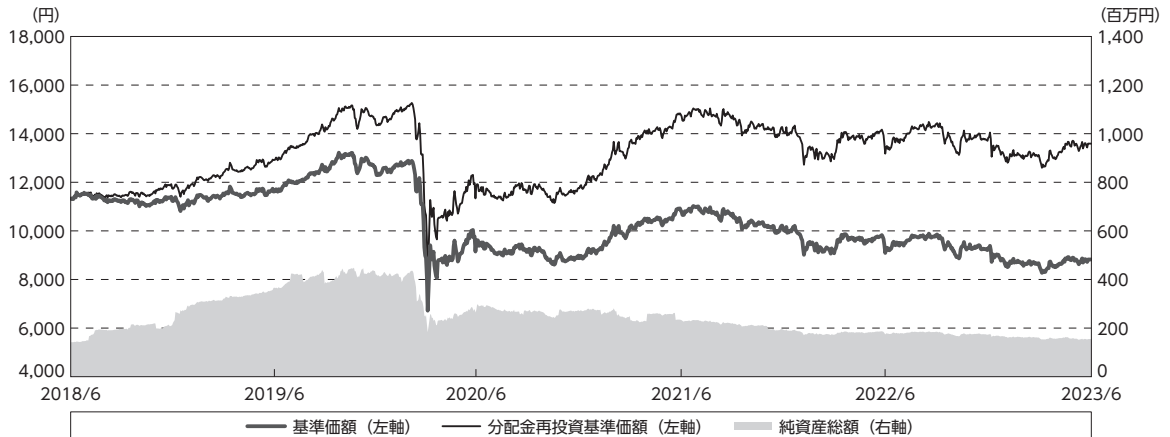
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2018年6月15日～2023年6月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年6月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年6月15日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 償還日
基準価額 (円)	11,327	11,616	9,149	10,838	9,091	8,822.71
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,200	1,200	900	600	550
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.0	△12.2	30.4	△10.9	3.1
純資産総額 (百万円)	141	365	264	233	174	154

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2013年7月1日～2023年6月15日）

**（不動産投資信託市況）**

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2020年1月までは、都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標の発表などから不動産市況の回復が示唆されたことや、2020年夏季オリンピックの東京開催の決定を受けた地価の上昇期待、日銀によるJ-REITの買入れや年金基金によるJ-REITへの投資の開始を受けた需給改善期待の高まり、日銀によるマイナス金利の導入などを背景に、同指数は上昇しました。

2020年2月から3月までは、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し、世界経済に深刻な影響を与えるとの警戒感が高まったことなどから同指数は下落しました。

2020年4月から2021年9月までは、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化により不動産市況の先行き不透明感が広がったことなどが同指数の重しとなったものの、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動の本格的な回復への期待が高まったことや、日銀が「連続指値オペ制度」を導入し過度な金利上昇を抑制する意図と理解されたことなどから、同指数は上昇しました。

2021年10月から期間末にかけては、都心部オフィスの空室率が上昇したことや同平均賃料が下落したこと、米国の金融引き締めペースの加速が警戒されたこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールにおける長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて国内10年国債利回りが上昇したことなどが重しとなり、同指数は下落しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2013年7月1日～2023年6月15日）

**（当ファンド）**

当ファンドは、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2013年7月1日の設定以来、約9年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2023年6月15日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

**（Jリート・アクティブマザーファンド）**

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

（2013年7月1日～2023年6月15日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

（2013年7月1日～2023年6月15日）

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は8,050円（税込み）となりました。また、第115期～第119期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2022年12月16日 ～2023年1月16日	2023年1月17日 ～2023年2月15日	2023年2月16日 ～2023年3月15日	2023年3月16日 ～2023年4月17日	2023年4月18日 ～2023年5月15日
当期分配金	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	0.576%	0.581%	0.582%	0.581%	0.560%
当期の収益	8	17	50	14	0
当期の収益以外	41	32	—	35	49
翌期繰越分配対象額	3,167	3,135	3,150	3,114	3,065

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## お知らせ

2022年12月16日から2023年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

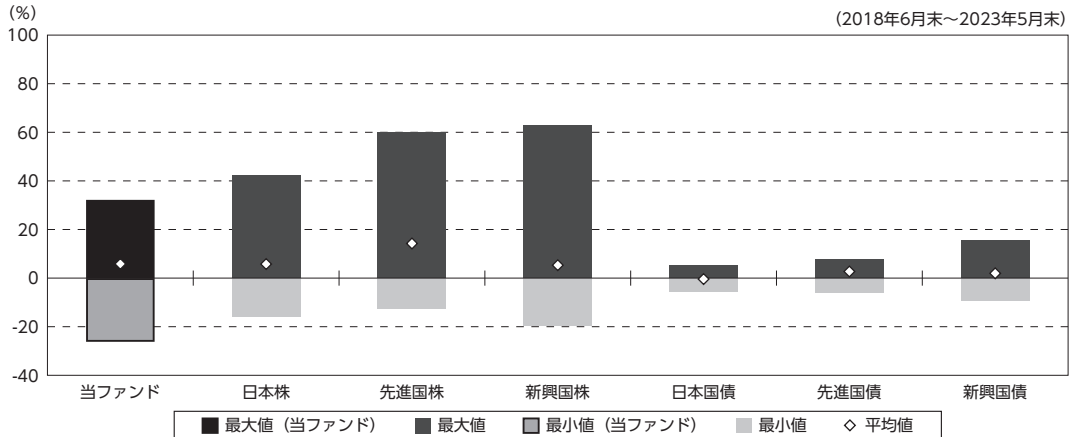
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2013年7月1日から2023年6月15日までです。	
運用方針	主として、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして、運用を行ないます。	
主要投資対象	ノーロードJリート・フォーカス（毎月分配型）	「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	



## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△26.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	5.8	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年6月15日現在)

2023年6月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

## 純資産等

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末(償還日)
	2023年1月16日	2023年2月15日	2023年3月15日	2023年4月17日	2023年5月15日	2023年6月15日
純 資 産 総 額	164,392,168円	160,153,299円	159,085,285円	156,872,277円	157,705,417円	154,814,582円
受 益 権 総 口 数	190,631,083口	187,103,637口	186,137,925口	183,191,076口	177,565,494口	175,472,738口
1万口当たり基準（償還）価額	8,624円	8,560円	8,547円	8,563円	8,882円	8,822円71銭

(注) 当作成期間（第115期～第120期）中における追加設定元本額は11,720,582円、同解約元本額は23,307,022円です。